

平成29年度 基本評価調書

施策名	道産食品の輸出拡大	所管部局	経済部	作成責任者	食産業振興監 田辺 利信	施策コード	05 - 03
		照会先	食関連産業室輸出戦略グループ 011-204-5138(26-823)	関係課	経済部食関連産業室		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	2	経済・産業	(5)	海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展	A	アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大	道産食品の輸出額
北海道創生総合戦略	A3134,A3191,A3213,A3216,A3217,A3221,A3811,A3821,A3822,A3823,A3824,A3961,A4124		北海道強化計画	B4441,B5213		新・北海道ビジョン	C00101,C00102,C00103,C00104,C00105,C00106,C00107,C00108,C00109,C00201,C00202,C00203,C00301,C00302,C00303,C00304,C00305,C00306,C00307,C00308,C00309,C00310,C00311,C01202,C01506,C02204,C02701,C02704,C02705,C02706,C02707,C02708,C05804
特定分野別計画等	北海道食の輸出拡大戦略						

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・北海道の輸出額はH21年からH24年まで300億円台で推移。海外における需要の高まりなどからホタテやサケなど水産物等の輸出額が増加し、H26年は663億円となった。さらに、H27年は輸出額の約9割を占める水産物・水産加工品の輸出増加に加え、青果物や菓子類も増加したことにより、773億円と過去最高水準となった。しかし、H28年は農畜産物やスイーツなどの加工食品の輸出が増加した一方、自然災害によるホタテの減産などに伴う水産物・水産加工品の輸出が減少した結果、702億円と前年から71億円(9.1%減)となった。</p> <p>・輸出額の増加に向けた主な課題は、生産・製造については一次産品の安定生産と輸出の体制づくりや輸出に取り組む事業者等の裾野の拡大と輸出品目の多様化、商流・物流については、効率的な物流網の構築やこれと一体となった販路開拓、販売・ブランドについては、北海道ブランドの効果的な浸透などが挙げられる。</p>	施策目標	<p>・北海道食の輸出拡大戦略に基づき、商流・物流網の整備、輸出支援体制の確立、機能的食品市場やイスラム圏市場といった成長が期待される新たな市場への展開などといった施策を品目別、国・地域別などの展開方向に沿って進め、道産食品の輸出拡大を促進することによって、道内各地の資源を生かして海外需要を積極的に取り込み、力強い地域経済の構築を図る。</p>
-------	--	------	---

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(5)A		[道] ・地域における企業や団体など関係者との連携体制を構築し、取組を支援 ・輸出拡大に向けた総合的支援体制の確立 ・主要輸出先国における衛生基準、食品の規格・基準情報の収集・提供 ・北海道の特性に応じた市場開拓の先導 ・海外に市場拡大に向けた北海道ブランドの一体的発信 ・フード特区の取組の推進・特区制度の活用検討 [国(出先機関)] ・証明書の発行や諸外国への働きかけなど輸出環境の整備 ・民間や地域の取組のバックアップ [支援機関] ・国や道との連携による相談対応 ・現地市場情報の提供 ・規制等に関する情報提供 [民間] ・海外市場ニーズに合致した輸出品の生産・開発・供給 ・商談会等の機会を活用した積極的な販路開拓			H27
					H28	0
						H29

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(5)A	<p>[商流・物流網の整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎米、青果物、牛肉などの品目別プロモーションの活動や、複数品目による通年輸出体制を構築 ◎ブリ、サバ、高次加工品などについて、量販店でのイベント開催や商談会などを実施 ◎道、ホクレン、ぎょれんの連携による海外マーケット調査やプロモーションを実施 ◎輸出事務に精通するアドバイザーを海外と道内に配置し、輸出に取り組む道内食関連企業を支援 ◎民間企業等と連携し、小口貨物の混載輸送の実践を通じて課題等の検証を実施 	2(5)A	<p>[新たな市場への展開]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎イスラム圏市場の開拓や、機能性食品、スイーツについて、テスト輸出や現地での商談会を実施 ◎地域発の市町村、企業、生産者などが一体となり、地域における発信力強化や販路拡大の取組を支援 ◎アドバイザーの設置による商品発掘やフェア・商談会の実施など、極東地域に進出意欲のある企業を支援
2(5)A	<p>[輸出支援体制の確立]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎海外アンテナショップでのテスト販売等を通じた商品の磨き上げや、現地PRイベントを実施 ◎事務所を通じて、市場ニーズの把握から販路開拓など、企業等の活動を支援【シンガポール、上海、サリンなど】 ◎ASEAN等を対象とした商談会の実施、各種メディアを活用して情報を発信（クール北海道） ◎米国ハワイ州やベトナムにおいて、北海道の魅力を発信するフェアなどを開催 ◎企業と一次産業との連携強化により食関連産業の競争力を強化 ◎オリパラでの食材供給を通じた輸出拡大に向けた国際水準GAPを満たす農産物の供給体制の構築を促進 			

<前年度意見への対応>

前年度付加意見（二次政策評価における付加意見の内容）	<p>【施策間の連携状況（関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要）】</p> <p>総合計画における「海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展」を進める観点から、総合政策部と経済部の連携により、より効果的な取組を検討すること。</p>	付加意見への所管部局の対応（H29年3月末時点）	<p>総合政策部が実施する商流・物流網の整備、海外向けプロモーション、海外との友好提携などの取組を活用し、海外に向けた道産食品の魅力発信の効果的な実施を図る。（経済交流拡大推進事業）</p>

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(5)A	<ul style="list-style-type: none"> 道と農業団体等で構成する「北海道農畜産物・水産物海外市場開拓推進協議会」において、タイ・バンコク市内の高級百貨店での試食販売や、同市内のホテルにおいて現地料理人等を招待し、道産食材を使った料理を提供するプロモーション活動を実施。 道産農畜産物等の輸出先国での市場の拡大等のため、重点品目毎の課題等に踏まえた戦略的なプロモーション活動等を行うとともに、台湾において道産農畜産物の継続的な専用販売棚を設置。 	A3134		C00106,C00107 C00309,C00310 C02704,C02705	
2(5)A	<ul style="list-style-type: none"> 水産関連業者のHACCP取得の推進に向け、毎年、開催地域を調整し、平成26年度から実施しており、平成28年度は室蘭、稚内の2ヶ所で研修会を開催。本年度も道内2ヶ所で研修会の開催。 新たな魚種の海外市場ニーズを把握し、販路拡大を図る。 大規模展示会へ出展し、国際的な知名度の向上を図る。 輸出製品の高付加価値化と販路拡大により、輸出金額の増大を図る。 シンガポール、タイ、マレーシア、中国等の量販店やスーパーでの店頭販促、飲食店におけるメニュー提供。 ベトナムでの秋サケの原料加工、近隣諸国への製品販売等、秋サケの安定輸出に向けた取組。 国内外のバイヤー等が多数参加する「ジャパンインターナショナルシーフードショー」に出展。 	A3191		C00108,C00109 C00303,C00304 C00311,C01506 C02706,C02707 C02708	
2(5)A	29年4月より海外アンテナショップである「北海道どさんこプラザシンガポール店」で、通年のテスト販売を開始。11月にシンガポールにおいて、現地飲食店等に対して道産食材をPRする商談会を開催する予定。	A3213		C00101,C00102 C00103,C00106 C00301,C00302	
2(5)A	事務所を通じて、市場ニーズの把握から販路開拓など、企業等の活動を支援【シンガポール、上海、サハリンなど】	A3821		C00101,C00302	
2(5)A	ASEAN等を対象とした商談会の実施、各種メディアを活用して情報を発信(クール北海道)	A3821,A3824			
2(5)A	米国ハワイ州やベトナムにおいて、販路拡大・ビジネスマッチングの推進等経済交流を促進するため、北海道の魅力を発信するセミナーなどを開催	A3824		C00106	
2(5)A	地域発の市町村、企業、生産者、メーカー、振興局などが一体となり、地域における発信力強化や販路拡大の取組を支援(H27:5振興局、H28:6振興局、H29:4振興局)	A3824		C00106	
2(5)A	アドバイザーの設置による商品発掘やフェア・商談会の実施など、極東地域に進出意欲のある企業を支援				
2(5)A	輸出事務に精通するアドバイザーを海外(タイ・シンガポール)と道内に配置し、輸出に取り組む道内食関連企業の各種相談や商流の構築、物流のアレンジが可能な支援体制を整備した。	A3213		C00102,C00301	
2(5)A	ドバイやトルコにおける道産食品の商談会の開催や牛肉等のテスト輸出の実施など、道産食品の新市場開拓に取り組んだ。	A3213		C00301	
2(5)A	北海道産スイーツの海外展開に向けたフォーラムを開催することにより道内菓子メーカーにおける海外展開への関心が高まるとともに、フォーラムの開催に併せて海外バイヤーを招へいした商談会を実施することにより意欲のある道内菓子メーカーの海外取引拡大を促進した。	A3213		C00301	
2(5)A	ヘルシーDoなど道産機能性食品の開発や販路開拓を進めるため、国内外においてセミナーや商談会等を開催したほか、新たな品目に係る輸出の拡大を図っている。 ※認定商品:41社78品目(全8回の認定累計)	A3213		C00105,C00301 C00308,C02204 C05804	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・ 要望状況	<p>・農畜産物・水産物・加工食品の輸出拡大に向けた環境整備や食のブランド化の推進、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進など、道産食品輸出1,000億円の実現に資する取組の推進について、内閣府、厚生労働省、農林水産省、経済産業省に提案・要望した。(平成29年7月)</p> <p>・農畜産物の輸出を促進するため、輸出先国のHACCP基準等に対応した施設の整備等に対する支援を強化すること、中国向け米輸出に係る精米施設・くん蒸倉庫の指定・登録をはじめとした、輸出相手国における輸出条件等の緩和に向けた国家間交渉を推進すること等について、農林水産省に提案・要望した。(平成29年7月)</p>	施策に 関する 道民ニーズ	<p>・食関連企業経営意識調査(北海道食関連産業室)では、今後展開先を海外と回答した企業が5割弱と、首都圏や関西などの国内地域を上回る結果となり、国外市場への関心が高まっている。(平成29年3月実施、道内食関連企業274社から回答)</p> <p>・平成29年5月に実施した輸出企業へのヒアリング調査では、道産食品の輸出拡大に必要なものとして、適切な現地販売価格、北海道ブランドの浸透、物流コストの削減、優良な現地パートナーの存在、インバウンド需要の取り込み、継続取引の拡大、通関に要する時間の増加等といった意見が寄せられた。</p> <p>・これらの意見を踏まえ、事業間連携による支援体制の充実、きめ細やかなフォローアップによる継続取引の促進、地域が一体となった海外展開への支援など関連する取組の効果的な推進を図っている。</p>
---------------	---	---------------------	--

平成29年度 基本評価調書

施策名	道産食品の輸出拡大	施策コード	05 - 03
-----	-----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
2(5)A	商流の構築に向けて、関係施策の推進に当たり海外アドバイザーなど支援機能を活用する。	N0601 N0602	農政部食の安全推進局食品政策課	北海道食の輸出拡大戦略の達成に向けて、年2回開催予定の食の輸出拡大戦略推進本部員会議において関係部局の取組内容について情報共有を行うとともに、効果的な取組に向けた事業間連携について調整を行う。
		N0704	水産林務部水産局水産経営課	
2(5)A	海外アンテナショップを活用し、関係施策における輸出向け商品の選定、開発など企業や地域における海外向けマーケティング活動を支援する。	N0601 N0602	農政部食の安全推進局食品政策課	<ul style="list-style-type: none"> 北海道食の輸出拡大戦略の達成に向けて、年2回開催予定の食の輸出拡大戦略推進本部員会議において関係部局の取組内容について情報共有を行うとともに、効果的な取組に向けた事業間連携について調整を行う。 シンガポールでの道産食材PRイベント等の実施にあたり、農政部等と連携して取組を実施することを検討中。
		N0704	水産林務部水産経営課	
		N0501 N0502	経済部食関連産業室	
-	地域と連携した海外との経済交流の推進により、「食」の北海道ブランドの一層の確立を図る。	N0205	総合政策部国際課	<ul style="list-style-type: none"> 北海道食の輸出拡大戦略の達成に向けて、年2回開催予定の食の輸出拡大戦略推進本部員会議において関係部局の取組内容について情報共有を行うとともに、効果的な取組に向けた事業間連携について調整を行う。 今年度実施のハワイ、ロシア、ベトナムにおける知事によるトップセールスの機会を活用し、関係課が連携して一体となったプロモーションを展開。 ASEAN事務所を活用したASEAN地域における道内企業の海外展開情報や現地市場ニーズの情報共有を行った。
		N0508	経済部国際経済室	
2(5)A	オリ・パラにおいて選手村等で提供される食材は、国際的評価を得られ、将来の輸出等の販路拡大に繋がるため、道産食材のPRや食材供給情報の提供などを実施。	-	農政部食の安全推進局食品政策課	北海道食の輸出拡大戦略の達成に向けて、年2回開催予定の食の輸出拡大戦略推進本部員会議において関係部局の取組内容について情報共有を行うとともに、効果的な取組に向けた事業間連携について調整を行う。

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
2(5)A	農政部、水産林務部や保健福祉部と連携し、HACCPによる自主衛生管理の推進を図るなど食品衛生対策を実施するとともに、農産物、水産物などの競争力強化を推進する。	N0704	水産林務部水産局水産経営課	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道食の輸出拡大戦略の達成に向けて、年2回開催予定の食の輸出拡大戦略推進本部員会議において関係部局の取組内容について情報共有を行うとともに、効果的な取組に向けた事業間連携について調整を行う。 ・シンガポールでの道産食材PRイベント等の実施にあたり、農政部等と連携して取組を実施することを検討している。 ・対米輸出水産食品取扱施設36施設、対EU輸出水産食品取扱施設18施設に助言指導を行い、HACCPによる自主衛生管理の推進を図った。 ・「HACCP普及推進のための連絡協議会」を開催し、情報交換を行う等、衛生部局との連携を図った。
		N0410	保健福祉部健康安全局食品衛生課	
		N0601	農政部食の安全推進局食品政策課	
2(5)A	「食の輸出拡大戦略推進本部員会議」を通じて関係部との連携を進め、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大に向けて、「北海道食の輸出拡大戦略」に係る取組を推進する。	N0204	総合政策部交通政策局物流港湾室	北海道食の輸出拡大戦略の達成に向けて、年2回開催予定の食の輸出拡大戦略推進本部員会議において関係部局の取組内容について情報共有を行うとともに、効果的な取組に向けた事業間連携について調整を行う。
		N0601	農政部食の安全推進局食品政策課	
		N0704	水産林務部水産局水産経営課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
民間企業等と連携し、小口貨物の混載輸送の実践を通じて課題等の検証を実施する (総合政策部交通政策局物流港湾室と連携)	道内の地域商社など	道内の地域商社と連携し、既存の輸出ルートを活用した小口貨物の混載輸送を実施。

平成29年度 基本評価調書

施策名	道産食品の輸出拡大	施策コード	05 - 03
-----	-----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
	道産食品輸出額(億円)(暦年)	基準値	663	目標値	918	最終目標値	1500	目標値	833.0	918.0	1500.0	特定分野別計画である「北海道食の輸出拡大戦略」においては、輸出環境の変化等に対応しながら、平成30年に目標達成を目指すものとして生産者団体等関係機関・団体との合意形成を図っているほか、道民意見募集においても同様の目標設定を行っているため、中間年の目標は設定していない。 このため、本指標の達成度合については総合計画における進捗の目安として目標値を設定しており、関係者と一体となった取組を行っているが、平成26年の大型低気圧などの影響によるホタテガイの減産等に伴い目標には達しなかった。
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	702.0	-	702.0	
		北海道総合計画 北海道食の輸出拡大戦略		2(5)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	84.3%	-	46.8%	
[指標の説明] 道内港(港湾、空港)で通関し、直接海外へ輸出された道産食品の輸出額。財務省函館税関「貿易統計」から北海道で独自集計。平成30年に輸出額1,000億円という目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている。												

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
特定分野別計画である「北海道食の輸出拡大戦略」においては、輸出環境の変化等に対応しながら、平成30年に目標達成を目指すものとして生産者団体等関係機関・団体との合意形成を図っているほか、道民意見募集においても同様の目標設定を行っているため、中間年の目標は設定していない。このため、本施策推進計画の指標については、進捗の目安として便宜的に設定。	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	道産食品の輸出拡大	施策コード	05 — 03
-----	-----------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業) (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0131	2(5)A	主①	食の輸出拡大戦略に係る推進管理事務	戦略の推進管理や関係機関等との連携体制の運営などの業務。	食関連産業室		0		2.3	0.0	2.3	18,400	○	○					現状維持	
0132	2(5)A	主①	道産食品販路拡大推進事業(戦プロ)	輸出事務に精通し、商談支援等が可能なアドバイザーを海外と道内に配置するなど、輸出に取り組む道内食関連企業を支援する。	食関連産業室		39,311	7,863	0.3	0.0	0.3	41,711	○	○	フェアのPRについて、クロスメディア観光プロモーション事業の活用を検討すること。	フェアのPRが必要となる場合は、観光など他の分野の情報発信ツールと連携する。	フェアのPRにあたり、観光など他の分野の情報発信ツールと連携し実施する。		現状維持	
0133	2(5)A	主①	新規市場食需要開拓推進事業(戦プロ)	イスラム圏市場の開拓や機能性食品やスイーツについて、安定的・継続的な取引に向けた商流の構築を目指す。	食関連産業室		50,960	10,192	0.3	0.0	0.3	53,360	○	○					現状維持	
0134	2(5)A	主①	道産スイーツ海外ブランド強化事業(戦プロ)	道内スイーツ製造企業や流通関連企業等を対象とする海外展開勉強会を開催するとともに、アジアや中東からバイヤーを招聘し商談会等を行う。	食関連産業室		11,003		0.1	0.0	0.1	11,803	○	○	来年度の事業構築に当たっては、海外での情報発信に当たり、同一国で展開する食や観光のWEB、SNSとの相互連携を検討すること。	海外向け情報発信にあたり、道の海外事務所が運用するWeb媒体と連携する。	海外向け情報発信にあたり、道の海外事務所が運用するWeb媒体と連携し実施する。		現状維持	
0135	2(5)A	主①	海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業(戦プロ)	海外アンテナショップ活用による道産食品の充実とともに、現地PRイベントの実施により、道産食品の輸出拡大を支援する。	食関連産業室		29,649		0.0	0.0	0.0	29,649	○	○					現状維持	
0130	2(5)A	主①	新幹線開業効果に係る外国人旅行者向け地域の食の魅力発信事業費	外国人旅行者対応のためのマーケティング講座やテスト販売を実施	食関連産業室		3,870	3,870	0.4	0.0	0.4	7,070	○	○					終了	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0137	2(5)A	主①	食産業競争力強化促進事業費	企業と一次産業の連携促進による食関連産業の競争力強化に向け、連携ニーズの開拓やマッチング、フォローアップを行い、成功事例の創出を図る。	食関連 産業室		8,649	8,649	0.0	0.0	0.0	8,649	○		○				現状維持	
計						0.0	143,442	30,574	3.4	0.0	3.4	170,642								

平成29年度 基本評価調書

施策名	道産食品の輸出拡大	施策コード	05 - 03
-----	-----------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(5)A			1			C指標あり	<道産食品輸出額(億円)(暦年)【C】> ・本指標の達成度合については総合計画における進捗の目安として目標値を設定。 ・関係者と一体となった取組を行っているが、H28年度は平成26年の大型低気圧などの影響によるホタテガイの減産等に伴い目標に達しなかった。 ・今後も、道産食品の輸出拡大に向け、主要品目であるホタテガイの生産回復のほか、これら一次製品の安定生産に取り組むとともに、各品目について輸出額の伸びを加速する必要がある。また、今後、輸出額を大きく伸ばすことが期待できる機能性食品等の良質な道産食品の輸出促進を着実に進めることが必要。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	0	1	0	0	C指標あり	
	1						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	道産食品の輸出拡大に向けて、総合的支援体制の確立や、海外の市場拡大に向けた取組が、着実に推進されている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	農畜産物・水産物・加工食品の輸出拡大に向けた環境整備や食のブランド化の推進、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進など、道産食品輸出1,000億円の実現に資する取組の推進について、内閣府、厚生労働省、農林水産省、経済産業省に提案・要望しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	企業へのアンケート調査やヒアリング調査により集約された意見を踏まえ、事業間連携による支援体制の充実、きめ細やかなフォローアップによる継続取引の促進、地域が一体となった海外展開への支援など関連する取組の効果的な推進を図っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	「食の輸出拡大戦略推進本部員会議」などを通じ、常に関係部局と連携した取り組みを行うとともに、各品目の輸出拡大、安定した販路の構築、海外における北海道ブランドの浸透などにおいて、関係部と連携した成果を確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	「道産食品輸出拡大戦略推進協議会」などを通じ、関係機関や団体等と輸出の現状や各機関等における取組状況などの情報交換を行い、連携した成果を確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
C指標あり	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(5)A	平成30年に1,000億円という目標の達成に向けては、自然災害による減産が影響している主力の水産物・水産加工品について、資源の回復を含めた安定的な輸出額の拡大を図ることはもとより農畜産物・農畜産加工品やその他加工食品の伸びを加速する必要がある。	A3134 A3191 A3213		G00310 G00311
②	2(5)A	平成30年に1,000億円という目標の確実な達成に向けて、新たな市場への展開や、今後、輸出額を大きく伸ばすことが期待できる機能性食品等の良質な道産食品の輸出促進を着実に進める。	A3213		G00105 G00301 G00308
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	道産食品の輸出拡大	施策コード	05	—	03
-----	-----------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	道産食品の輸出拡大	施策コード	05 - 03
-----	-----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<p><新たな取組等> ホタテガイの生産回復や、これら一次産品の安定生産に取り組むほか、水産物・水産加工品については、輸出先国や輸出品目の拡大に向けて、東南アジア等を対象とした販売促進活動などの取組を継続するほか、取組の対象として新たにEU諸国を加える。 農畜産物・農畜産加工品やその他加工食品については、どさんこプラザを活用したテストマーケティングの実施、海外における商談会の開催やプロモーション活動の実施のほか、タイや香港の拠点機能を強化するなどして輸出品目の多様化に取り組んでいく。</p>	
②	<p><新たな取組等> 現在の輸出先の大半は、中国をはじめとする東アジア向けとなっていることから、これに加えて、経済発展を遂げるASEANや世界への発信力が高い欧米などへの販路を拡大していくことが重要であることから、バンコクに海外2か所目となるどさんこプラザを開設し、ASEANにおける販売拠点を強化するとともに、欧米等の新市場への参入を促進するなどして輸出国の拡大に取り組んでいく。 （海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業など）</p>	
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名

道産食品の輸出拡大

施策コード

05 — 03

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		0 事業	0 事業	6 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	7 事業
反映結果		- 事業	0 事業	5 事業	0 事業	0 事業	1 事業	1 事業	7 事業

次年度新規事業 (予定)
0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0131	食の輸出拡大戦略に係る推進管理事務	現状維持	現状維持
0132	道産食品販路拡大推進事業(戦プロ)	現状維持	現状維持
0133	新規市場食需要開拓推進事業(戦プロ)	現状維持	現状維持
0134	道産スイーツ海外ブランド強化事業(戦プロ)	現状維持	現状維持
0135	海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業(戦プロ)	現状維持	現状維持
0130	新幹線開業効果に係る外国人旅行者向け地域の食の魅力発信事業費	終了	終了
0137	食産業競争力強化促進事業費	現状維持	廃止